

経済危機の現局面をどう捉えるか  
—— Great Recession の出口論をめぐって——

報告 高田太久吉

I 経済危機（世界不況）は終わったのか

(1) さまざまな「不況終結論」

- ① バーナンキの「不況終結論」
- ② NBER の「不況終結論」
- ③ その他の「不況終結論」

(2) 「不況終結論」にたいする批判

- ① ケインジアンによる批判
- ② 労働問題専門家・労働組合による批判
- ④ IMF, ILO による批判

以上の「不況終結論」をめぐる議論の経緯、および関連文献などについては、別紙「研究ノート」の該当箇所を参照されたい。

本報告では、こうした経緯には立ち入らず、最近の不況終結論と「出口論」をめぐる議論の内容を、以下の三つの論点から整理し、批判的に検討する。

- ① FRB, NBER の「不況終結論」のどこが問題なのか
- ② ケインズの景気浮揚論のどこが問題なのか
- ③ 見通しのある「出口論」は何を問題にすべきなのか

II FRB, NBER の「不況終結論」のどこが問題なのか

(1) 世界経済およびアメリカ経済の現況と不整合

- 世界経済は主として中国、インド、ブラジルなど中進国の経済成長と市場拡大によって牽引されているが、工業国は全体として極度の低成長と高失業率から脱していない。また、これらの途上国がどこまで「機関車」の役割を果たし続けることができるかという点で、はっきりとした見通しはない。
- アメリカ経済について見ると、銀行救済と莫大な財政支出および FRB の「流動性供

給」によって金融市場が落ち着きを取り戻し（リスクプレッドの縮小）、救済された金融機関は急速に利潤を回復している。

- しかし、経済危機の引き金になった住宅市場、最大の問題である高失業率、さらに地方銀行の倒産についても改善のめどは立っていない。
- 2009年秋以降の経済成長も、財政金融政策に支えられたもので、その回復のペースは過去の景気回復期に比べると極めて遅れている。中間選挙の結果に表れているように、政治状況と世論の変化からも、今後ひきつづいて財政出動によって景気をささえ、銀行救済ができるかどうか疑問。

## (2) 今回の経済危機の歴史的・特殊性を無視した議論

- 今回の経済危機は、1970年代以降に形成された「金融市場（バブル）依存型」資本主義の再生産構造の諸矛盾の集中的な発現であり、長期歴史的・構造的な原因から発生した経済危機であり、第二次大戦後すでに（アメリカ、日本などで）10回以上繰り返されている「循環的景気調整局面」と同列視するのは大きな誤り。
- 「経済の金融化論」の業績が明らかにしているように、1970年代以降に形成された主要工業国の生産様式は、大きく分けると輸出依存型と金融依存型の違いを依然として残しているが、全体としては金融依存型に収れんする傾向を示してきた。
- 金融依存型再生産様式の共通の特徴は、新自由主義的な経済政策をテコとした労働市場の「自由化」と経済のグローバル化（ワシントンコンセンサス）を背景に、生産と雇用を増大させる実物投資の停滞と経済成長率の傾向的低下、賃金抑制、不完全雇用による労働分配率の低下、過剰生産能力を抱える工業国からの資本流出と国際的不均衡の増大、金融イノベーションと金融市場・金融産業の急速な膨張、企業活動の資本市場依存と金融投資の増大、富裕層への資産集中と機関投資家の急成長、資本市場の膨張と証券・不動産バブルの頻発、投機の蔓延と世界的な金融不安定性の高まり、経済格差の累積的拡大と政府・企業・家計の債務増加などである。
- 新自由主義的経済政策とグローバル化によって促進された「経済の金融化」は以上のようなさまざまな資本主義経済の病理現象を深刻化させるが、それらの諸問題の焦点は、人間に相応しく健康で文化的な生活をささえるのに足りる(decentな)雇用の消失、高失業率と労働組合の交渉力低下、労働者保護政策の後退などによって引き起こされる実質賃金の長期低下傾向、これらと対照的に増大する富裕層への富の集中、企業の内部留保の累積、機関投資家の運用資金の膨張、バブル依存の企業経営である。
- 今回の経済危機は、こうした現代資本主義の再生産様式に内在するさまざまな問題が複合的に作用して発生したものであり、それらの諸問題の解決を度外視して、通常の景気循環を識別するマクロ経済的指標（四半期別経済成長率、消費需要などの動向）で「開始」や「終結」を議論することは無意味である。

- 現代資本主義の再生産様式に内在する矛盾はさまざまであり、歴史的に発生する恐慌は、それらの中でどの矛盾が原因あるいは引き金になるかによって独自の発現形態、固有の波及メカニズムで展開する。今回の経済危機について見ると、経済危機の引き金になり、その発現形態と波及メカニズムを規定したのは「金融の証券化」であった。しかし、経済危機の直接的、表面的な契機が沈静化した後に危機の根源 (roots)として発現しているのは、資本（資本蓄積・利潤）と労働（雇用・賃金）の間の極度に深刻化・精鋭化した矛盾である。

したがって、現在、世界全体で二億人を超える失業者が存在し、これに加えて世界の労働人口の40%が一日あたり2ドル以下の所得しか得ていない現実を踏まえた、IMF専務理事（シュトラウス・カーン）の次のような発言はまったく正しいと言わなければならない。

「失業増加は世界が目下直面している最大の危機である・・・失業という形の経済的荒廃が、世界の何億もの人々、とりわけ青年層の生活、安全、尊厳を脅かしており、失業が引き起こす人的損失こそが経済危機に伴う最大の悲劇(tragedy)である・・・労働問題への取り組みは、経済回復だけではなく、社会的統合と平和の維持のために不可欠である、したがって経済危機は失業問題の解決が緒に就くまでは終わらないのであり、危機がすでに過ぎ去ったと考えるのは明らかに誤っている」(Oslo Conference, September 13, 2010)

### III ケインズの景気浮揚論のどこが問題なのか

FRBやNBERの不況終結論に対しては、ポストケインジアン陣営を中心に強い批判が表明されている。かれらの批判の中心的な論点は、次のようなものである。

- FRBやNBERが根拠に挙げている、現在見られる一定の景気回復現象は、2008年後半期に急落した成長率が下げ止まったこと、および、この間の政府・中央銀行による前例のない銀行救済、流動性供給、景気刺激政策の効果、によってもたらされた見かけ上の「回復」であり、今後、それらの効果が消失すると景気が再び下降する危険性は残されている。
- 経済成長率の回復も、これほど大規模な政府・中央銀行の介入にもかかわらず、過去2回の不況期からの回復のペースと比べると半分程度のペースに過ぎない。景気回復が大幅に遅れている最大の理由は、一つは、経済危機の深刻さに比べて、財政支出の規模が大きく不足していることであり、もう一つは、経済政策の手段が財政支出に比較して金融政策（金融緩和と流動性供給）に頼りすぎていることである。
- 大規模なバブル崩壊によって起業家や投資家の将来に対する不安あるいは不確実性が異常に高まっている局面では、金融緩和や流動性供給は、企業、金融機関、

家計の流動性（貨幣）選好を高めるだけで、企業の投資、雇用、所得、最終需要の増大には結びつかない。要するに、思い切った財政出動を欠いた金融緩和は無効である。

- これほどの経済危機に渦中で、政府が財政赤字の増加を心配して財政出動を控えるのは馬鹿げている。また、財政出動の代わりに貿易相手の黒字国に輸出増加を要求し、為替切り上げを迫る政策は、新重商主義的政策できわめて危険である。
- 今回の経済危機の根本的な原因は、1970年代以降主要国政府がケインズ政策を放棄し、新自由主義的政策によって労働市場と金融市場を「自由化」した結果である。つまり、第一に、労働組合の交渉力を削ぎ、雇用と賃金に過大な犠牲を長期にわたって強い続けてきた結果であり、第二に、ウォール街と富裕層を優遇して過剰な貨幣資本を増大させ、経済格差の拡大を放置して家計を債務依存に追い込み、その上で金融監督体制を空洞化させて、ウォール街と富裕層が思いのままにバブル依存の利得を追求することを可能にした結果である。
- したがって、経済危機から脱出し、経済危機の再発を防止するためには、新自由主義的経済政策を根本的に見直し、労働市場と金融市場を適切な規制のもとに再編成し、所得分配政策を通じて経済格差を是正し、家計を債務奴隷の状態から解放することが必要である。
- ただし、現状ではいわゆる 2 番底の可能性が残っており、景気が再度大きく落ち込んだ場合には上記のような必要な政策変更が困難になる恐れがある。したがって、景気が 2 番底に落ち込む前に、政府は思い切って財政支出を拡大し、景気の不透明性を払しょくし、企業と家計の所得と支出が順調に増加する条件を整備することが重要である。
- このような政策は、その目標とそれを達成するための政府の大きな役割、労使関係の望ましい調整とルールという要件に照らせば、必然的に福祉国家をめざす政策になる。

以上のように整理できるケインジアンの見解は、今回の経済危機の背景に 1970 年代以降に強まった新自由主義的政策をテコとする、労使関係の変化とそれに伴う分配関係の変容（労働分配率の低下）、経済グローバル化のもとのインフレと賃金上昇の抑え込み、シャドバンキング・OTC デリバティブ・オフショア金融センターの増殖、企業と金融機関による SPC/SIV の濫用などの現象に表れた金融監督体制の空洞化、という問題があることを正しく捉えている。さらに、かれらの見解は、IMF 体制崩壊後の国際通貨制度の「無制度 non-system」状態のもとで、アメリカからのドル流出とウォール街の利益を守るためのバブル促進政策（グリーンズパン・プット）が世界的な金融投機の蔓延と国際通貨危機の頻発を招いたことも正しく抑えている。

しかし、それにも関わらずケインジアンの見解は以下のような重大な弱点を残している。

- 現代資本主義の構造的矛盾の源泉として、新自由主義のもとでの労使関係と分配関係の矛盾の精鋭化に着目しながらも、ケインズの流動性選好論およびこれに依拠するミンスキーの金融不安定性仮説に縛られて、今回の経済危機の最重要な原因を資本の過剰蓄積の長期的累積（資本と労働の矛盾、利潤と賃金の乖離、世界的な競争激化、利潤率の低下）ではなく、「ポンツィ金融」に象徴される「金融市場の失敗」と有効需要の不足（投資と消費の不足、要するに過少消費）に求めていること。
- そのために、かれらが提案する危機からの脱出政策は、一方における金融制度改革をめぐるそれ自体としては広範で積極的な提案と、他方における、ケインズの有効需要政策に傾斜した極度の財政支出拡張論の、いわば二元論的な提案になっている。前者は今回の経済危機の直接の原因を作り出した金融市場の失敗を除去するための政策であり、後者は、当面の景気浮揚、二番底回避のための政策である。
- しかし、かれらの陣営がすでに公表している膨大な数の新自由主義批判、「経済の金融化」批判によっても、経済危機の真の根源は金融市場の失敗に限定されるものではなく、したがって金融市場の改革だけでは（それさえも容易ではないが）現代資本主義の主要矛盾と病理現象を除去することができないこと、財政支出による景気浮揚政策は、現代資本主義の再生産様式それ自体に手をつけない限り、企業投資の活発化、雇用と賃金の増加、順調な拡大再生産と将来の不安定性の軽減に結び付かないことが明らかである。
- いくつかの研究(例えば、Rajan 他)が正しく指摘しているように、経済危機勃発に先立つ 30 年間のアメリカ経済を、「過少消費」の経済として捉えることは無理である。経済恐慌の理論としても過少消費説は大きな限界をもっているが、現実的な観察としても、政府と家計が目いっぱい債務に依存して消費を膨らませ、国民経済としても歯止めのない経常収支赤字と対外債務を膨張させている経済が、過少消費によって危機に陥ったと考えるのははなはだしい矛盾という他はない。
- さらに、彼ら自身の研究が明らかにしてきたように、現代資本主義のもとでは、かれらが求める思い切った財政政策によってたとえ企業利潤が回復しても、それは新投資と雇用には向けられず、もっぱら内部留保の一層の積み上げ、配当増額、自社株買い、ポートフォリオ投資、M&A、オフショアリング（資本輸出）、経営者報酬の引き上げなどに充てられることは明らかである。
- このような資本蓄積と分配構造のもとでは、財政拡大による景気維持政策の継続は、当面の景気浮揚には部分的に効果が期待できても、長期的には際限のない財政危機と金融不安定、「経済の金融化」の更なる深化と新たなバブル経済、経済格差と富裕層への富の集中の増進、国際不均衡の永続化あるいは増幅、したがって

経済危機の解消ではなく、逆に永続化をもたらすであろう。

- 要するに、かれらの最大の理論的弱点は、今回の経済危機の根源(roots)を、1970年代以来の資本の過剰蓄積とそれが深刻化・精鋭化させた資本(利潤)と労働(雇用・賃金)の矛盾の中に見出す視点が欠けていることである。このために、現代資本主義の再生産過程を特徴づける諸現象、すなわち、利潤/投資比率と経済成長率の傾向的低下、高失業率の持続、新自由主義の優勢化、経済のグローバル化、経済の金融化、経済格差・経済的不平等の拡大、デフレ現象とバブル現象の並存、などの諸現象を、有機的・全体的に考察することができないことである。
- かれらが近年精力的に取り組んできた新自由主義批判、途上国経済と工業国の労働者、地球環境を犠牲にしたグローバル化(ワシントン・コンセンサス)批判は、かれらの重要な理論的功績である。しかし、新自由主義もグローバル化も、かれらが称賛する1950~60年代の「ケインズの福祉国家」あるいはフォーディズムの再生産様式が、一つの歴史的限界(ただし、この根本的理由はまだ十分には説明されていない。賃金圧力説、利潤率低下説、資本蓄積の社会構造の制度疲労説/レギュレーション説、過剰生産と国際競争激化説、資本の過剰蓄積説など諸説がある)に逢着し、それを乗り越えようとする模索の中で選択した方途である。したがって、今回の経済危機によって新自由主義とグローバル化の限界が明らかになったからと言って、かつての「ケインズの福祉国家」に回帰することはできないのである。

#### IV 見通しのある出口論は何を問題にすべきなのか

現代資本主義の蓄積様式の矛盾と、これが引き起こした資本の過剰蓄積は、報告者の理解では、次の三つの現象にとりわけ集中的に現れている。

- (1) 企業の手元に不生産的に累積する膨大な内部留保という形態の貨幣資本の増加。さまざまな機関投資家の手元に集中され、累積する、労働者・家計の貯蓄を含むさまざまな貨幣資本の増加。世界的に増大する富裕層とかれらが保有する金融資産の急激な膨張。これらは、現在の生産様式のもとでは、信用制度(銀行制度と資本市場)の役割を介しても、もはや生産と雇用に充当されない過剰な資本、しかも主として金融資産の形態で運用される過剰な資本(念のためにいえば、過剰な貨幣資本は、単なる遊休資本や蓄蔵貨幣ではない。それは、金融市場において、現実資本の平均利潤をはるかに上回る利潤を上げながら運用されている)として、経済成長率をはるかに上回る速度で、不断に増大し続けている。しかも、このような貨幣資本の増大の半面に、家計、政府、企業、金融機関などあらゆる経済主体の増大する債務、ようするに信用の膨張が並存している。
- (2) 世界全体で2億1000万人(2010年)といわれ、先進工業国平均で8.1%という戦後

最高水準に達した完全失業者。この失業率は、しばしば指摘されるように、就労活動を放棄した労働者を含んでおらず、またさまざまな統計基準上の問題から、実際の失業率をかなり過少に評価していると言われている。これに加えて、全労働人口（32億1000万人）の40%(!)を占め、世界全体で12億人を超える「就労者」が、1日あたり2ドル以下という低収入と極貧生活に苦しんでいる現状。経済危機にともなう失業問題は、従来は途上国において深刻な形で発生したが、今回の経済危機では逆に、失業者の増加と失業率の上昇が工業国においてはるかに深刻であった。これは、単に、経済危機が工業国の金融恐慌として勃発したという事情だけではなく、工業国の労使関係が、現代資本主義の蓄積様式の矛盾（労使関係の矛盾、利潤と雇用の矛盾）を途上国よりもむしろ先鋭的な形で内包していたことの表れではないかと思われる。

- (3) 多くの国における人口の老齢化現象の進行と社会保障制度の継続的な後退によって、医療・介護を始めとするさまざまな社会的サービスを必要としながら、経済的理由によってそうしたサービスを受けることができない人々が増大していること。また、医療・介護だけではなく、育児、教育、農林漁業、芸術・文化活動、自然保護活動をはじめ、市民の健康で文化的な生活を保障するために必要でありながら、民間営利企業の活動を通じては確保が難しい労働・サービス分野が広がっている。農漁村の過疎化と荒廃による住民の生活基盤（交通、医療、教育、商業施設や公的機関その他）の消失なども、本来はその改善のために膨大な人手を必要とする分野である。しかし、これらのいずれの分野も、現在の資本制生産の蓄積様式のもとでは、十分なサービスを確保することが難しい分野である。ようするに、現代社会においては、企業の利潤原則が最大の障害となって、多くの家計と市民にとって不可欠の公共サービスと公共財が供給されないままになっているのである。

以上三つの問題はいずれも現代資本主義の再生産様式の矛盾と資本の過剰蓄積に伴う問題であるから、その改善あるいは解決のためには、それらを有機的に関連付けて見通しのある解決策を構想することが必要である。

具体的には、以下の方策が検討されるべきである。

- (1) 企業、富裕層、機関投資家の管理する過剰な貨幣資本を制御し、活用するための方策

企業と富裕層の手元に累積する過剰な貨幣資本を削減し、有効活用するために、企業と富裕層に対する課税制度を厳格化し、タックスヘイブンの根絶、金融取引税の実施、各種免税措置など **corporate welfare** を整理することで、徴税率を高め、それらの貨幣資本の可能な限り大きな割合を公的管理のもとに集中する。これに合わせて、最低賃金を始めとする賃金水準の引き上げ、雇用の安定化と労働内容に応じた公平な賃金制度の確立、労働条件の改善と労働時間短縮による雇用増加などの方策を合わせて実施することで企業の内部留保を取り崩す。危険で不生産的な防衛支出や米軍への思いやり予算を削減する。企業と富裕層が膨大な内部留保や貨幣資産をもっぱら投機活動に運用するのではなく、さまざま

まな NPO や地域活動組織、学校や研究機関、学術団体、芸術活動、その他社会的に有益な活動と労働をささえるために活用できる寄付制度、課税制度を工夫する。

(2) 多くの「遊休労働者」が、今後安定的で人間にふさわしい、社会的に有用な労働（雇用に限らない）に従事できる機会を確保する方策

各種保険制度や年金制度などを介して機関投資家の手元に集中される家計と労働者の貯蓄を適切な方法で公的な管理下に集中し、企業の利潤原則に拘束されない方法で、さまざまな公共財と公共サービスの確保のために活用する。良質で安定的な公共財と公共サービスの提供は、巨額の資金と並んで、膨大な人間労働を必要とする。言い換えるとそれらはきわめて有望な労働分野である。しかし、その多くは、現状では民間営利組織にゆだねる形で、従事者の生活を支える労働の機会に転換するのが難しい分野と考えられる。そのために、これらの多くが、これまで各種 NPO や地域活動組織、ボランティア組織など非営利組織にゆだねられてきた。こうした組織がさらに多様な形態で人々に安定的な働く機会を提供できるように、必要な法整備と財政支援の体制を強化することが必要である。これらを含めて、現在失業状態、あるいは半失業状態（不安定な非正規雇用）にある若年層を中心とする「余剰労働力」を活用するための組織と、運営のモデルを政策的に確立する。いわゆる民営化の動き（国有財産と公共サービスを民間営利組織にゆだねる政策）は全面的に見直し、必要な場合には公的管理を復活させる。大企業にくらべて膨大な労働力を吸収できる中小企業や地域地場産業、小規模農業・漁業に対し、見通しのある保護育成策を講じる。

(3) 改革の障害を除去するための政策と制度の転換、企業活動と経済ルールの変更

このような諸政策の推進に障害となる従来の規制緩和、民営化、グローバル化、自由貿易協定などの政策を可及的速やかに停止し、これまでの措置によってすでに発生しているさまざまな障害を国の責任で除去する。民間の大型「開発」、民間資本や外資による水、森林、鉱物資源、土地その他の有限な天然資源の買い占めを原則禁止し、それらの資源の保存と効果的活用の方途を開拓する。輸入食料と輸入材へのさらなる依存を阻止し、一定の必要な条件が整備された段階で国内農林漁業、酪農業などの長期的な再建を目指す。

まとめ

今回の経済危機は、現代資本主義の蓄積構造がきわめて深刻な矛盾を抱えており、そのいっそうの累積と、恐慌という形での爆発を社会的に制御できない場合には、世界経済と国際政治に甚大な混乱が引き起こされ、何億人もの人々の暮らしが不条理な危機にさらされるという現実を明らかにした。人類は、地球規模の「資本の失敗」をこれ以上繰り返すことはできない。

このような脅威を軽減し、今回のような経済危機の再発を防止するためには、たんなる景気政策としてのマクロ経済政策や、金融市場の「透明性」や「安定性」を高める金融制度改革だけで



は不十分である。今後の政策対応をこのような景気対策や金融制度改革に限定することは、根本的な問題の除去につながらないだけでなく、すでに深刻化している財政危機の歯止めのない悪化、金融市場のいっそうの混乱、人間の合理的管理の限界を超えた大規模・複雑・グローバルな巨大金融機関による経済と政治の支配、政治の腐敗、経済危機の頻発と深刻化、失業・貧困を始めとする社会不安の深刻化をもたらす可能性が大きい。

今回の経済危機を契機に国際社会が直面している課題に効果的に取り組むためには、報告者の理解する限りでは、前記のような諸改革に国際社会が協調して取り組み、経済政策と企業活動の在り方あるいは経済制度を含めた「ルール」を根本的に組み替えることが必要である。国連、IMF、世界銀行、WTO、OECD、その他の国際機関は、このような作業が国際的協調のもとで前進するように貢献すべきであり、その役割にふさわしいように組織と運営を改革すべきである。特に、これらの組織が、多国籍企業や各国財界団体の国際的ロビー組織によって政治的・財政的・イデオロギー的に支配されている状況を根本的に改善しなければならない。

報告者が列挙した以上のような改革は、今後必要なルール改正がどのような基本的な目標をめざして進められるべきでかという問題に対する報告者の解答であり、上に例示された改革（大筋において正しいと確信しているが）のすべてが正当、不可欠であると主張するつもりはない。それらは、もっぱら報告者が主として研究対象にしてきた現代アメリカの問題を念頭において検討した結果であり、その細部については日本を含む各国の現状とは合致しないこともあるかも知れないことは承知している。

報告者の提案は、多くの研究者、政策担当者、あるいは一般市民にとって、ひょっとすると、あまりにも偏った極論、あるいは、まったく非現実的な机上の空論と聞こえるかもしれない。仮にそうであったとしても、それは報告者にとって失望すべきことでも驚くべきことでもない。多くの人々がそのような感想を持つとすれば、それは、単に報告者の提案が極端で空想的であるということだけではなく、現代資本主義に内在する矛盾の深刻さ、調整すべき利害関係のおそろべき複雑さ、実施すべき改革作業の途方もない難しさ、要するにわれわれが直面している歴史的課題の大きさを示していると考えている。

アメリカのオバマ政権は、銀行救済への世論の厳しい批判に押され、ヴォルカーFRB元議長の意見も盛り込んで、大手金融機関の活動を広範囲に制限することをめざす金融改革法案を議会に提出した。この当然の、しかしきわめて不十分な規制強化案でさえ、ウォール街の猛烈なロビー活動と、関係議員の腐敗・偽善によって、徹底的に骨抜きされ、当のヴォルカーを失望させる法改正として落ち着いた。この間、ウォール街は、法案の取りまとめ作業の担当者にかねてより札付きの人々（ガイトナーやサマーズ、シナリオを書いたのはルービンか？）を送り込んだ上に、法案の審議開始から成立までの期間、上位6社の大手金融機関だけで1日当たり140万ドル、総額にして6億ドルの資金をつぎ込み、数百にのり高給をはむ有力ロビーストを動員して、法案の大幅修正を勝ち取ったのである（詳細は報告者のホームページ、定点観測欄、「ウォール街のクモの巣」を参照されたい。ウォール街による政治支配の強化と実体については、Simon Johnson & James Kwakの近著13 Bankers, The Wall Street Takeover and the Next

Financial Meltdown, Pantheon, 2010 を読みたい。)

オバマ政権の金融制度改革をめぐる以上の顛末は、現代資本主義のもとで政治権力と癒着した経済権力が自分たちの利益を守りぬくために行使する政治的・金銭的影響力がどれほど強いかを示している。その意味では、ヴォルカー・ルールと呼ばれたあの程度の「改革」でさえも、ワシントンとウォール街の関係 (Washington Wall Street Corridor) に通じた人の目には、おそらく始めから成立の見込みのない、非現実的な提案と映ったことであろう。

(付記) かつて、ヒトラーの専制時代に、ひそかに敗戦後のドイツ経済の改革について考察をめぐらし、後のドイツ型社会的市場経済 (福祉国家) の形成に理論的指針を提供したフライブルク学派と呼ばれる経済学者と法学者のグループの理論的指導者の役割を果たしたヴァルター・オイケンは、イデオロギー的には徹底した自由主義者であったが、市場経済の健全な発展のためには、政府と国民は全力をあげて経済権力 (独占) の成立を防止しなければならないと説いた。彼は、独占が健全な経済社会の脅威となるまでに発達した場合には、それがさらに政治を支配しない前に、政府権力をもって解体しなければならない、そうしなければ、独占と政治の癒着はいずれ最悪の社会的厄災をもたらすと主張した。現在の工業国 (とりわけアメリカ) の政治・経済の状況は、このオイケンの警告がいかに正しかったかを改めて証明しているように見える (拙稿「ヴァルター・オイケンの経済政策論についての覚書」(商学論纂 第46巻3号、2005年3月) を参照されたい。

しかし、オバマ政権の改革案は挫折したとは言え、なんの意味もなかったわけではない。この改革案に盛り込まれたいくつかの提案 (グラス・スティーガル法の事実上の復活、大規模銀行の破綻防止のためのいくつかのプルーデンス政策、金融機関の犯罪的行為から消費者・投資家を保護するための強い権限を持った監督機関の創設他) は、今後の金融制度改革の議論に引き継がれてゆくであろうし、長い目で見れば、それらの多くは、いずれ実現する可能性をもっている (例えば、今回の危機に匹敵する金融恐慌が再発した場合)。

オバマ改革は、はじめから「泥棒に縄を編ませる」類のやり方で、内容的には中途半端、進め方も拙劣であったが、提案の方向がまるっきり間違っていたわけではない。そして、問題は正しく提起されなければ、解決の方途も見つからないであろう。その意味で、報告者としては、本報告に盛り込んだ提案がたとえ空想的に見えとしても、それはただちにその目指す方向が現実離れた間違いだということにはならないことを念願する他はないのである。

(付記) 本報告の内容は、その多くを、報告者のホームページ掲載の研究ノート「世界不況は終わったのか」に依拠している。この研究ノートには、今回の報告で利用あるいは依拠したさまざまな文献・資料・論争に関する情報が含まれているので、関心のある方は、この研究ノートを合わせて参照していただきたい。